

平成19年度 三重県教育改革推進会議

第3回 小中学校適正規模のあり方部会【議事録兼概要】

I 日時 平成20年1月15日(火) 14:00～16:30

II 場所 三重県水産会館 研修室

III 出席者 【委員】上島 和久、大西 かおり、田尾 友児、森本 敏子、山田 康彦、
小川 幸弘、加納 圭子、野中 良成、草薙 明
【事務局】鎌田 敏明、東地 隆司、坪田 知広、大塚 晃、増田 元彦、竹郷 秀樹、
中谷 文弘、丹羽 毅、北原 まり子、中原 博、安田政与志
以上20名敬称略

IV 内容

1 報告

(1) 第2回小中学校適正規模のあり方部会における意見抜粋・・・資料1に基づき、中谷室長から報告

2 審議事項

(1) これまでの審議について

「小中学校適正規模のあり方部会報告「これまでの議論のまとめ」(案)」資料2に基づき、中谷室長から説明

《以下意見交換》

【委員】

今後各市町で検討していく時に必要となる県の指針としては、基本的な線だと思う。統廃合を進めていこうと思えば、地域や保護者の理解を得ることが何より必要である。そのために地域や保護者の声を大事にし、協力していく姿勢が大事である。三重県の教育としてどのようなものを目指しているのか、他の部会との関係を示しながら、明示していくことも必要だと思う。16ページ5行目の記述で「市町の財政支援」とあるが、「市町への財政支援」ではないか。

【委員】

市では平成21年度、1つの統合と校区の再編がなされる予定である。統合再編にあたっては「地域の合意と参画を得る」ことが根底にある。そのために200回近くの協議会をもった。統合する地域の人々が「おらが学校」という意識を持っていることから、新しい学校についてはコミュニティスクールの調査研究指定を受けることを考えている。一つの学校を地域の人たちとともに作り上げていくという意識付けになっている。学校を拠点にした新たなコミュニティの再構築を意図している。学校がなくなることによる「寂しい」という意識を払拭する努力をしている。

【委員】

19ページ14行目は何を具体的にイメージしているのか、教えて欲しい。

【部会長】

1 学年あたりのクラス数が適正規模を下回る 1 学級であっても、1 学級あたりの児童生徒数はある程度必要ではないかということである。

【委員】

1 学年 1 学級しかない学校でも、子どもの数の適正化が進む工夫をなささい、ということの中身はどういうことか。

【部会長】

統合して複数の学級までにはならなくても、1 学級でもある程度の人数になるように統合を考えるとということもあるのではないか。

【委員】

今説明してもらって意味するところは理解できたが、全く議論の流れを知らない人にも分かってもらう必要があるので、文章表現を工夫して欲しい。

【委員】

統廃合については、保護者より地域の方々の意見の方が強い。どこに学校を持っていくかによって、吸収されるという感じを受けるようである。来てもらった所は良いが、行く方は辛い。その後地域として協力してもらえるのかという問題がある。子どもたちのためにはもちろんであるが、地元の人々の理解から進めていく必要がある。

【委員】

市の統廃合を検討する部会において、両極端の意見がありまとまらなかった。今まであったものがなくなることには、地域の学校に携わってきた人たちの抵抗があった。また、昔からの地域と地域の関係から感情があって、地域の方々の抵抗があった。今の保護者ではなく、何年後かに入ってくる保護者からは、大きな学校に入学させたいという意見があった。じっくり時間をかけて丁寧に話を進めて行けば、ある程度方向性が出てくると思う。何らかの「望ましい一定の方向」を示しながらも、大事にしていかなければいけないことなので、留意点にも載せて欲しい。

【部会長】

保護者と地域住民の方に十分理解を得るような配慮をしていくことを、配慮事項の関連する部分の中に入れるよう、表現を考えてみたい。

【委員】

今ある項目に入れるのではなく、別の項をあげておいた方が良いと思う。市で来年度から統合する学校では、丁寧に話をしていく中で、地域から統廃合の要望書が出された。特異な例ではあるが、地域に足を運びいろいろな声を聞く中で、子どものためにどうしたら良いか話し合えば、ある部分では理解を得ることができると思う。1 学級の標準定数を下げること考えることも可能ではないか。

【委員】

僻地では、1学年2人や3人になったから学校をなくすのではなく、通学距離や時間も考えた上でまとめていくことはできないのかと思う。越境通学に関しても、もう少し柔軟に考えて支援する方法はないのかと思う。先週全国で統廃合の関係から、1100くらいの学校がなくなるという報道があったが、住民へのサービスを落とさないために市町村合併をしたのに、教育に最初にひずみがきたのかと思うと悲しくなる。これからの子どものためにもう少し考えて欲しいと思う。

【部会長】

16ページ5行目の「市町の財政支援」の記述に関して、事務局の見解はどうか。

【副教育長】

「市町への財政支援」という意図である。県でできることと、市町でやってもらわなくてはならないことは整理しないとイケない。地域の声を十分聞いてもらうことは、県が出ていってすべきではないと思う。県としては統合にあたって、市町がどういうことを必要とするか、通学バスや通学の安全確保など、国、県の方が支援できるところは支援しないとイケないと考えている。具体的な支援内容は、各統廃合する地域によって違うので一概に言えない。

【委員】

配慮事項の大前提に「子どもにとって最も良い学習環境」とあるが、若干あいまいかと思った。小規模校や複式学級を卒業した大人の人生に、何か有意な差や問題があるのか。小規模校である方が地域の特色が濃い教育を受けられる、というメリットもある。何が一番望ましい学習環境なのかということに関しても、もう少し議論が必要ではないかと思う。

【委員】

統廃合するということは、地域の方の理解を得ないと後々トラブルにもなるので、十分話し合った方が良いのかと思う。

【部会長】

今ご意見をいただいた点については、表現を工夫したり付け加えたり、事務局と相談してまとめをつくり、1月23日の推進会議に報告したい。

【委員】

各市町は現状の中で工夫しなければいけないが、格差があってできないこともあるので、県が国の方へ働きかけをしていく取組もしていかなければいけない。お互いにそれぞれの立場で努力していくことが必要ではないか。県として広い視野から指導してもらうことを、ここにあげておいて欲しい。

(2)小中学校適正規模のあり方について

「小中学校適正規模について(たたき台)」資料3に基づき、中谷室長から説明

《以下意見交換》

【部会長】

実際の小中学校の統廃合を進めたり決めたりしていくのは市町であるが、市町がそれを考えていく上で、県として「子どもたちの望ましい学習環境の保障」という観点から理想的な数値を一つの指標として示していくことが求められている。それを具体的にどうすすめるかは、市町の判断である。今回ここで結論を出すのではなく、検討を進めたい。

【委員】

20人、20人では40人クラスになるのか。

【部会長】

40人で1クラスなので、41人いないと2クラスにならない。

【副教育長】

国が学級編制の標準として定めているのは、小学校、中学校とも40人で1クラス。三重県は小学校1年生と2年生に30人学級を導入している。ただし下限が25人となっている。例えば76人の場合、国の基準では2クラスであるが、三重県の場合3つに割っても25人を下回らないので、3クラスにできるよう教員を一人増やしている。中学校1年生は35人で1クラスできるようにしている。

【委員】

今ここで議論しているのは統廃合に関わってくる小さい規模の学校で、学年で単一学級しかない学校には三重少人数教育は該当しない。今後県としてどのような財政支援があるのか聞かせてもらいながら、指針として数字を出す以上は、裏付けがないと説明する時に支障があると思う。現場としては、小学校と中学校で、あるいは小学校の低学年と高学年で人数を変えることも可能ではないかと思う。

【委員】

児童生徒数について、今まで1クラス40人でやっている中で、いきなり25人や21人という人数を出せるのか。30人ぐらいあっても良かったのではないかと思うが。今後教員の数とかもやっていけるのか。

【副教育長】

これが最高の数字ではなく、統廃合した結果、学級編制する時に集団で授業するには1クラスこれぐらいいて欲しいという数と考えて欲しい。

【部会長】

これを学級の定数にするのではなく、ある種クリアすべき最低の数ということである。

【委員】

体育の授業を基本にしているのか。

【部会長】

体育も中学生になると男女別を考えないといけないので、規模的にはもっと必要になる。

【委員】

数字が出てしまうと、一般の人にはとらえにくい。最高の数と誤解されないようにしないといけない。小規模の学校を何とかしていこうというのであれば、県としても最大限の取組をしてもらうことで、市町も統合のことを考えるようになると思う。

【副教育長】

このような数字は出さなくても良いという意見もあれば、議論していただき、ある程度の方向性だけいただければと思う。

【委員】

最低レベルの人数の根拠が、問題である。設定理由に「教育効果を踏まえ」とあるが、それはどこでどうやってはかったのかという話になる。小規模校を視察した聞き取りの中でも数字が出てきているので、根拠がないわけではないが、せっかく部会まで設定し議論しているので、依ってたつところの取組・実践・事例があるということを整理した上で、数字を示せたらいいと思う。依ってたつところが曖昧なままでは、言いにくい。

【委員】

これはあくまでもたたき台であって、最終的に決断するのは市町ということか。

【部会長】

そうである。一つの委員会としての指標のようなもので、後は市町で参考にしてください、というだけである。

【委員】

となると、あくまでも理想論でいくのが一番良いのではないか。

【委員】

少子化に向かう中でいろいろな検討委員会も市町であるが、県がこういう形で指針として動いているということはとても大事なことである。誤解を招くような数字は良くないと思うが、検討委員会の中では子どものことを考えて、過疎が進んでいる地域などについて十分議論しておくべきではないかと思う。三重県として何らかの望ましい姿を示しておいた方が良くと思う。

【部会長】

黒板に書いてある53.8%が85.5%になるというのは、何の%か

【事務局】

53.8%というのは、30人学級等少人数教育推進事業実施前の30人学級の割合である。それがこの事業を実施したことによって85.5%まで上がっているということである。

【部会長】

まず学級数の側面から、こういうことを県として出していくことの是非も含めて、意見をいただきたい。市町が具体的な作業をする上で、一つの指針になるものを出していくことから考えれば、何らかの形で出しておくことは大事ではないかと思う。

【委員】

上限について、今県において18学級以上というのはあるのか。

【事務局】

平成18年度、18学級を上回っている小学校は66校、全体の15.9%ぐらいである。中学校では14校である。

【部会長】

地域的には偏りはあるのか。

【事務局】

19学級以上の小学校は、北部の四日市、鈴鹿、松阪、津市、伊勢市、名張などで多い。中学校では四日市や鈴鹿あたりで多い。

【委員】

上限を設けるが良いのかどうかと思う。上限を設けたため、今行っている学校に行けなくなる可能性があるのかと気になった。

【部会長】

現実には、学校の校舎がこのくらいの規模を前提に作られている。

【委員】

上限を設けない方が良いという意味か。

【部会長】

19学級以上の学校では教室を多くするなど、現実的な対応をしている。上限を設けると、「あまり適切とは言えない」ということになる。

【委員】

最大のクラス数はどのくらいか。

【事務局】

小学校で29学級、中学校で27学級である。

【副教育長】

団地ができる、そこである年数だけ急激に子どもが増える。統廃合した結果として、18を超えることを考える必要があるのか。子どもが増える時は、新たな学校を作る予算が市にあるかどうか関係してくる。国にならって県も上限を書く必要があるかどうか、検討して欲しい。

【委員】

上限を入れたからといって、今オーバーしているところを少なくしろというわけでもないと思うので、目安としては入れておく方が良いと思う。

【委員】

国の基準をオーバーしている学校があるが、何か問題が発生しているのか。

【事務局】

特に北勢地区では生徒数が急増し、環境的にはプレハブを建てなくては行けないということがあがるが、生徒指導面が行き届かなくなる以外、特に大きな問題があるとは聞いていない。

【委員】

問題ではないが、大きな学校は何かやろうとする時に時間がかかる。普段の教育活動で、円滑さが望めない。いっぱいいっぱい施設を使っているのに、少人数教育をしようと思うと、入る部屋がないなど、良い環境ではないという現実がある。

【事務局】

昔45人8学級とかで成功していたものが、どうして今できないかということ、時代と保護者の変化がある。全て情報公開し意見を言える時代に、対応する力から考えると校長一人教頭一人の規模としては、対応力として限界がある。

【委員】

この会議の前提が「小規模化してきた」ということなので、多いということが実感としてわからない。上限なしで提示してもらった方が、財政的な見通しも含めて受け入れやすいと思う。一時のことであり、極小規模を考えることに目がいつているので、大きな学校を今からどうこうする余裕はない。辛い思いをしながら校区の再編もしているが、全県的にできるかと考えると、現実的とは思えない。考え方としては2の(2)が良いと思う。

【事務局】

市町の教育長の意見を聞くと、市町としても統合したいと思っているが、地域の事情があつてなかなかできない。最低線を県として示してもらおうと、それに基づいて進められるという声を聞く。

【部会長】

上限については、長期的に見れば収束していくのであれば短期的な対応で良いと思うが、永続的に増え続ける、または大きい状態であり続けるのは良くないと思う。そういうことが予想されないのであれば、市町にとっての負担を考えれば、あえて県が出す必要はないのかと思う。

中学校の規模としてどのくらいが適切か、意見をいただきたい。

【委員】

9学級以上とすると、大台町の場合非常に広域に統合しないと中学校が作れない。人数を優先すると通学距離が伸びると思う。P23の通学距離の規定について聞きたい。

【部会長】

これは基準になっているので、一つの指針になると思う。この通学距離はバスも含んでの距離か。

【事務局】

バスは含まれていない。現状としては、統合してこの距離を上回って通学していることがある。越えた場合スクールバスに乗っている時間の許容範囲がどのくらいか、という議論になる。

【部会長】

中学校で6学級だと、全ての教科の先生が揃わなかったりする。時間数が少ない教科になると、別の教科の先生が担当することがおきたりする。

【委員】

学級数によって教職員の定数が決まるので、授業時間数の多い教科の先生を配置すると足らなくなり、授業時間の少ない教科は非常勤の先生に授業の時だけ来てもらわなくてはいけない。複数免許を持っている教員がたくさんいたら良いが、そんな教員ばかりではない。伊賀市でも統合しても3クラスもできない、校区はものすごく広くなるという現実もあるが、適正規模は3学級から4学級を目指して再編をした。

【部会長】

理想的な基準としては、中学校で9学級以上ないと一つの学校の姿という点では難しいのかと思う。

【委員】

教職員の配置は、設置の部活動にも影響してくる。

【部会長】

考え方（3）は、これを適正として出すと、教科の先生も揃わないのに何が適正かと思いを疑われるのではないかと思う。

【委員】

各首長が望んでいるのであれば、小さな町で中学校が1校しかなくなると選択肢がなくなってしまう。いじめ等で学校に行けない子が、他の学校に変わって命拾いしている例もかなりあるが、それができなくなってしまうという懸念がある。

【事務局】

市町の考え方は、極小規模の学校である程度生徒数を増やすべく、統合を考える時の目安にして欲しいということである。県は指標を出すだけであって、市町の事情によって判断になることは、市町の教育長や首長も十分考えた上での話である。必ずしも全て一町であれば一小学校一中学校になってしまうという感覚ではない。生徒の切磋琢磨という上から何とかしたいという話である。

【委員】

その辺が理解されているのであれば、やはり（2）の方が良いと思う。

【副教育長】

本年度小学校で町に一校だけなのは、木曾岬町と朝日町である。中学校では木曾岬、朝日、川越、明和、玉城、度会である。下回っているところもあるが、9学級以上が基本である。中学校は大部分、一町一校に整理統合されてきている。

【部会長】

児童生徒数の側面について意見をお願いしたい。事務局として、人数の根拠を用意できる見通しはあるか。

【事務局】

現場の教員の感覚的として数は出てくると思うが、根拠と言われる難しい。例えば校長先生方とか教育委員会にアンケート調査をするというのは、一つの手法と思うが、今持ち合わせの根拠となるバックデータはない。

【部会長】

教育効果をより客観的に調査したというのはなかなか難しいようである。

【事務局】

四日市は教員アンケートが基本となっているのか。

【委員】

学術的な「効果的な集団の数」はないと思うので、四日市もせめて教員アンケートを実施し、普段の経験則としてどのくらいが適当と判断されているのかをベースに置いた。県としても数字を出すのであれば、県として独自のデータを持った上で、たとえ経験則でも「こういう思いが強い」ということを踏まえて、数字を言いたい。判断をするための元になる調査が必要ではないかと思う。

【事務局】

確かに言われるとおりである。教育委員会でアンケートをとれば、数がでてくると思う。ただし経験則的な感覚になると思うので、それに付随する理屈は付けた方が良いと思う。これはという決定的なものは出てこないと思う。この部会の名前でアンケートをとることになると思う。

【部会長】

この部会として指針を定めるときに、もう少し根拠があった方が良いと思う。何らかの形でバックデータがあった方が良いと思う。それについて考えさせて欲しい。

【委員】

児童生徒数として数を提案してあるが、学級数との関係はどうなるのか。

【部会長】

これは1学年1学級になった時の人数の指針である。

【委員】

1学級ではなく1学年と考えればいいのか。再編統合しても、という意味か。

【事務局】

原則は学級数であるが、実態からするとそうはいかないので、1学年1学級の場合でもせめてこのくらいは必要ではないという意味である。

【部会長】

もう少し分かりやすい表現の方が良いようである。

【委員】

子どもたちは何人を希望しているのか。子どもたちのために、というのであればそういう側面はどうか。

【委員】

今現在の児童生徒に聞くのではなく、大人になっている人たちに複式学級や人数について聞いてみてはどうか。複式学級のよい面もあると思うので、なぜ複式がいけないのかという話になった場合、子どもたちに最も適した環境をとという大前提が崩れていく。それを補完するデータがあった方が良くと思う。

【部会長】

なかなか難しいと思う。卒業生たちを特定してアンケートをとることの物理的な難しさがある。同時に、複式学級や小規模校を卒業した卒業生自身が、自らの生育を否定的に出される方は少ないと思う。卒業生にアンケートをとること自体、どれだけ客観性があるのか疑問である。

【委員】

教育委員会のアンケートも大事であるが、現場の声は必要だと思う。小学校で複式学級のある学校では、他の学校との交流学习をしている。子どもたちの声を聞くのであれば、小学校で複式学級であった卒業生の中学生に聞くことができる。しかし、子どものアンケートは聞き方による。誘導するようなアンケートではいけないので、難しい。小学校を卒業するときに、感想を聞くことはある。

【委員】

子どもとしたら特に「悪かった」ということはないと思う。それが当たり前だと思うし、他と比べることもしない。教える方がどう考えるかだと思う。

【委員】

複式学級の解消ではなく、規模や人数に絞る方が良く思う。複式学級にも良い点もたくさんある。PTAの大人の会議に参加すると、20人ぐらいの会員の中では違う意見を出しにくい雰囲気を感じるが、80人ぐらいの会員の中ではいろいろな意見が出るし、出せる雰囲気がある。小規模の集団では子どもであっても、気付かないうちに全体に流されてしまうということが起こりがちである。教員は個別指導ではなく、集団を指導している。2つの学年合わせて16人に満たないと複式にしなくてはいけないのが、その数に客観性があると思う。ある程度の規模の人数で教員としての指導力を発揮したい。学校で教科指導や学級指導にあたる際には、規模が欲しい。「複式等の解消」は出さなくても、人数の規定だけでいけると思う。

【部会長】

アンケートは何らかの形でしたいと思うが、生徒についてはもう少し考えさせて欲しい。

【委員】

複式になる基準が2学年16人以下ということは、全校の児童数が48人以上ということか。

【部会長】

学年ごとの判断になる。学年ごとのばらつきによって、48人以上生徒がいても複式になる可能性は十分ある。

【委員】

隣の学年と足し算しないといけない。

【事務局】

複式については、たして17人になれば各学級として存続させる。1年生と6年生については基準をゆるめている。全校で何人という考え方はしない。各学年9人以上いけば、複式にはならない。

【部会長】

この複式の基準を児童生徒の側面からの基準にすると、少なくともこれくらいは欲しいという望まれる数とは少し違う。やむを得ない数である。

今日でまとめることにはならないが、今回はこのようなところまで議論したということで、必要な修正をして1月23日の推進会議で中間報告をしたい。

(3) その他

次回会議の開催については、現在日程調整中であり、日程と場所については後日事務局から連絡します。

以 上